

1 耕地状況

水田	勾配	1/300 未満	1/300 ~ 1/100	1/100 以上	計
		面積	面積	面積	
		40,900 ^{ha}	14,000 ^{ha}	32,200 ^{ha}	87,100 ^{ha}
畑	勾配	8°未満 (1/4未満)	8°~15° (1/4~1/2)	15°以上 (1/2以上)	計
		面積	面積	面積	
		20,800 ^{ha}	18,000 ^{ha}	30,700 ^{ha}	69,500 ^{ha}

2 土地基盤整備状況(昭和43年度土地改良総合計画調査による)

◎基幹用排水

		用排水完備	用水不備	排水不備	用排水不備
水田	熊本	18%	3%	26%	53%
	全国平均	20	11	20	49

		要改良	完備	必要なし
畑	熊本	65%	8%	27%
	全国平均	36	5	59

〔備考〕 資料はS43年度統計であり、水田についての用排水完備はS43~46年約5%を加えると約23%となる。又目下計画中の大規模事業(緑川、川辺川など)を入れると約50%となる。畑についてはS43~46年約4%を加えると約12%となる。

◎区画整備(水田)

		完備	不備
熊本		22%	78%
全国平均		32	68

〔備考〕 整理済みは、100未満の整理済みも含み、これは再整理の必要がある。S43~46年の約8%を入れると約30%となる。

◎農道

		完備	やゝ完備	不備
熊本		11%	39%	50%
全国平均		13	36	51

〔備考〕 やゝ完備とは地区内道路、取付道路の中、一方が不備のものを言い、区画整備が完備することにより自から上昇するものである。S43~46年平均5%を加えると約16%となる。

2 土地基盤整備の今後

確かに近時の農政事情は、日ごと大ききしさを加えつつあります。これの対策として国土保全、開発のもと総合農政が進められつつありますが、急速に発展する工業化、都市化は農村から安価な土地と労働力を奪いつつ、この結果は農業人口の流出、高齢婦女性、兼業化、離農と、更には過疎化へと、農村社会のゆゆしき問題にまで至っています。

このような諸情勢下での、本県今後の土地基盤整備の在り方としては、今後とも本県が農業県熊本としての確固たる位置づけを確保するためには、現況の頃でみられるような土地基盤の整備状況では到底不可能なことで、農業生産基盤の整備開発、農業経営構造の改善、地域的農業生産体制の確立、農産物流通加工体系の確立といった一連の総合農政推進の基本対策と密接不離の連繫を保ちながら、今後より一そうの積極的土地基盤の整備、開発を進める必要があります。

より具体的にいうと、農林省は昭和四十七年度に昭和五十七年度を目標とする「農産物需給の展望と生産目標」を策定し、同時にこれに対応する「新土地改良事業十ヶ年計画」(昭和四十八~五十七年)を決定し広域高能率の



農業生産基盤整備の現状と今後

土地基盤の整備開発

農業生産基盤の整備は、農業生産の向上、拡大、農業構造の改善などを図るための最も基本的なものであり、その促進を図ることが急務とされる。土地基盤整備、土地資源の開発、水資源の確保が農業生産基盤の主なる態様であるが、今回は、これらの現状と将来を探ってみました。

1 土地基盤整備の現状

土地基盤の整備開発は、農業生産の向上、選択的拡大及び農業構造の改善に資することを目的として農用地の改良、開発、保全及び集団化を行なうものです。事業は大別して次のとおりです。

土地改良事業
既耕地を対象として土地条件の整備に關するもので、ホ場整備、かんがい排水農道整備、農地保全防災等の事業。

農用地開発事業
山林原野より農地を開発する農用地開発事業、海面湖沼の埋立てによる干拓事業。

その他の事業
災害による農用地、農業施設の復旧を行なう災害復旧事業。
これらの事業実施に当たっては、事業規模の大小に応じて、国営、県営及び団体営事業に区分されています。

農業県熊本は、農業生産の整備開発は古くから時代の経過、変遷、要望に従いつつ、恵まれた立地条件の自然の管理を利用して進められて来たと思われませんが、とりわけ藩政時代の加藤清正による新地開拓、利水事業から、戦後は食糧増産にもとづく緊急開拓、開田、畑作振興と、更に近時に至っては農業情勢悪化による総合農政推進の一環として、発展をとげて来ました。

本県の耕地状況並びに土地基盤の整備概況は大体次表のとおりです。

この表でもみられるように、今日まで県としても積極的に土地基盤整備の推進に取り組んでまいりましたが、まだまだ不備のものが大部分で全国的水準にも達しておらず、農業県としては、はずかしい整備の状況で、今後の積極かつ、急速な整備、促進が望まれます。